

## 論文内容の要旨

専攻名	経営意思決定 専攻	氏名	川口宗徳
題名	地方自治体への管理会計システムの適用可能性		
<p>論文内容の要旨</p> <p>本研究の目的は、自治体の行政運営を有効、円滑に行うために導入される管理会計システムが機能する方策を探索することである。このために、自治体における組織コンテクストを考慮した上で、マネジメント・コントロール・システムと導入される管理会計システムとの関係性を検討し、自治体における管理会計システムの適用可能性を明らかにする。</p> <p>自治体を取り巻く環境は悪化し、多くの行政課題が顕在化している。具体的には、地域の活性化、多様な住民ニーズに応えること、インフラ整備などを含む住民生活に必要な不可欠な基礎的行政サービスの維持・向上等の課題に直面している。これらの課題解決のためには、限られた資源を有効に配分・活用し、地域社会により高い成果をもたらすことが求められている。</p> <p>自治体では、新公共経営の考え方を取り入れ、民間企業における経営手法を導入する取り組みが行われてきた。新公共経営の中心概念の一つに「業績」があり、その測定のためには、比較可能性を持つ会計情報の有用性が高い。このため、行政評価、バランスト・スコアカード、活動基準原価計算などの革新的な管理会計システムなどの導入が試みられた。しかし、導入後数年で、業績測定システムを廃止したり、他の手法に変更したりした自治体が少なからず存在する。</p> <p>管理会計システムが業績測定の役割を果たすためには、管理会計システムを動かす行政運営が必要となる。行政運営には、組織、人事管理システム、組織文化のマネジメント・コントロール・システムが関連する。管理会計システムの導入には、自治体のコントロール・パッケージを構成するマネジメント・コントロール・システムとの関係性が検討されるべきである。</p> <p>以上のことにより、適正かつ有効な資源配分と組織目標の達成を可能とするような管理会計システムを示唆ことに本研究の意義がある。</p> <p>本稿の構成は次のとおりである。</p> <p>第1章では、問題の背景と本研究の目的と意義を述べる。</p> <p>第2章では、自治体における管理会計システムの導入事例として、行政評価、バランスト・スコアカード、活動基準原価計算、コストマネジメントを取り上げ、各導入事例や先行研究を概観した上で、それらの導入時における問題点を整理・考察した。この結果、これら管理会計システムの導入・運用に共通する問題として、管理会計システム上の問題と組織上の問題の2つを抽出した。</p>			

氏名	川口宗徳
<p>第3章では、自治体の組織コンテキストを考慮し、管理会計システムのほかに、組織、人事管理システム、組織文化について、その特性を整理した上で、Simons (1995) による Levers of control の分析フレームワークを用いて、自治体におけるコントロール・パッケージを構成するマネジメント・コントロール・システムとの関係性を検討した。その結果、自治体は、法令等に準拠した枠組みの中で、拡散的な組織目標を持つルース・カップリングの組織であり、拡散的な目標を達成すべき組織目標に向けて統合していくためには、組織文化を適切に形成し、価値観を共有する必要があることが分かった。また、Simons (1995) の分析フレームワークから「信条システム」と「境界システム」の機能が低く、管理会計システム運用に影響を与えていることを明らかとなった。以上のことから、自治体で導入される管理会計システムが、組織としての価値観が共有されないことで、導入に際して、または導入後に機能不全となり、結果として、廃止や変更に至っている可能性があることを指摘した。</p> <p>第4章では、経営破綻した日本航空の事例と自治体との間に一定の類似性を見出し、経営破綻した日本航空がアメーバ経営によって再生した事例を参考に、自治体における適用可能性について示唆した。日本航空におけるアメーバ経営の導入効果の検討の結果から、フィロソフィが組織や組織メンバーの行動に変容をもたらす操作可能なマネジメント・コントロール・システムとして機能した結果、巨大な官僚的組織であった日本航空が自律的な組織へと変貌を遂げたことを示した。これにより、経営破綻前の日本航空と類似性をもつ自治体への管理会計システムの適用には、「見える化」された行動規範を自治体のパッケージとしてのマネジメント・コントロール・システムとして活用する必要性があることを指摘した。</p> <p>第5章では、自治体に適用する管理会計システムについて、前章で検討したアメーバ経営と第2章で検討した行政評価、バランス・スコアカード、活動基準原価計算/活動基準管理の自治体への適合性を、A町で実施した質問票調査および聞き取り調査に基づいて、検証し、考察した。質問票調査の分析には階層的意思決定法を用い、聞き取り調査は半構造化インタビューにより実施した。その結果、自治体におけるアメーバ経営の適用可能性が高いことを明らかにした。</p> <p>第6章において、検討内容を総括し結論を述べ、残された課題を提起した。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	